

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-102902

(P2004-102902A)

(43) 公開日 平成16年4月2日(2004.4.2)

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>

G06F 17/60

F I

G06F 17/60 1 2 8

G06F 17/60 1 4 4

テーマコード (参考)

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 28 頁)

(21) 出願番号 特願2002-266952 (P2002-266952)  
 (22) 出願日 平成14年9月12日 (2002.9.12)

(特許庁注：以下のものは登録商標)

フロッピー

J A V A

(71) 出願人 502332876  
 宮林 真  
 大阪府泉南市信達市場31-6  
 (74) 代理人 100067747  
 弁理士 永田 良昭  
 (74) 代理人 100121603  
 弁理士 永田 元昭  
 (72) 発明者 宮林 真  
 大阪府泉南市信達市場31-6

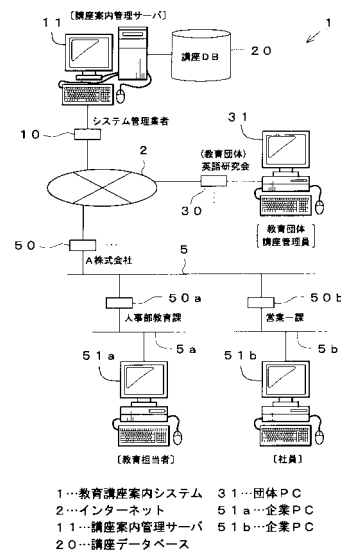
(54) 【発明の名称】 教育講座案内方法とそのシステム、及びそのプログラム

(57) 【要約】

【課題】教育管理者（大企業等の教育部門）が教育講座を絞り込み、絞り込んだ講座を社員に案内することができるような教育講座案内方法とそのシステム、そのプログラム、及び記録媒体を提供し、冊子作成に要していた労力を大幅に削減して、業務効率化による経費節減と利便性の向上を図る

【解決手段】教育講座案内方法又はそのシステムとして、教育講座に関する複数の講座データをデータベースに格納し、該データベースから教育管理者が講座絞り込み手段で必要な講座データを絞り込む絞り込み処理を許容し、該絞り込まれた講座データを受講希望者が講座閲覧手段で閲覧できるようにして、前記教育講座を案内する。

【選択図】 図1



**【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

教育講座に関する複数の講座データをデータベースに格納し、  
該データベースから教育管理者が講座絞り込み手段で必要な講座データを絞り込む絞り込み処理を許容し、  
該絞込まれた講座データを受講希望者が講座閲覧手段で閲覧できるようにして、前記教育講座を案内する  
教育講座案内方法。

**【請求項 2】**

前記データベースをサーバに格納し、  
アクセス権設定手段で該サーバへのアクセス権の設定を許容し、  
所定のアクセス権が設定された前記教育管理者及び前記受講希望者に対して前記サーバにネットワークを介して端末でアクセスすることを許容する  
請求項 1 記載の教育講座案内方法。

10

**【請求項 3】**

前記講座データを複数の講座提供事業者が提供する各講座データとし、  
所定のアクセス権が設定された該講座提供事業者に対し、提供する講座データの追加と削除又は / 及び変更を講座メンテナンス手段で許容する  
請求項 2 記載の教育講座案内方法。

20

**【請求項 4】**

請求項 1、2 又は 3 記載の教育講座案内方法を、  
前記データベース、前記講座絞り込み手段、及び前記講座閲覧手段を備えて実行可能に構成した  
教育講座案内システム。

**【請求項 5】**

教育講座に関する複数の講座データが格納されたデータベースから必要な講座データを絞り込み可能な絞り込み処理と、  
該絞込まれた講座データを閲覧可能な閲覧処理とを設定した  
教育講座案内プログラム。

**【請求項 6】**

請求項 1、2 又は 3 記載の教育講座案内方法で使用する講座データ、又は / 及び、請求項 5 記載の教育講座案内プログラムを記録した  
記録媒体。

30

**【発明の詳細な説明】****【0001】****【発明の属する技術分野】**

この発明は、例えば企業内で教育担当者が社員に推奨する教育講座を絞り込み、絞込んだ教育講座を社員に案内するような教育講座案内方法とそのシステム、そのプログラム、及び記録媒体に関する。

**【0002】****【従来技術】**

従来、大企業の教育部門等では、様々な教育団体から提供されている膨大な教育講座を取捨選択し、厳選した教育講座を冊子にまとめ、これを推奨する教育講座として社員に案内するといったことが行われている。社員は配布された冊子を閲覧し、分野、報奨金の有無、受講料、受講期間等の情報を取得して、受講希望するか否かを決定している。

40

**【0003】**

このようにして教育部門が教育講座を厳選するには膨大な量の作業が発生しており、例えば教育団体によって教育講座に関する諸情報の記載方法が異なるなど、非効率的な部分が多かった。

**【0004】**

50

このように教育講座の案内（パンフレット等）を取捨選択して閲覧するシステムとして、大学や予備校、学習塾等の教育機関の口座や講演会のパンフレットの中から最も適したものから順番にパンフレット送付希望者側のPC上で閲覧できる電子パンフレット配信/閲覧方法及び電子パンフレットシステムが提案されている（特許文献1参照）。

【0005】

また、教育に関するシステムとしては、個々の学習者のレベルに応じた個別教育が可能な教育システム、教育方法および記録媒体、並びに学習支援装置も提案されている（特許文献2参照）。

【0006】

【特許文献1】

特開2001-41977号公報

【特許文献2】

特開2002-108190号公報。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、特許文献1の電子パンフレットシステムは、受講希望者が直接必要なパンフレット等を取捨選択することを想定しており、大企業等の教育部門で利用できるものではなかった。

【0008】

また、特許文献2の教育システムは、個々の学習者のレベルに応じた教材を教材候補の中から適当に自動選択するものであり、大企業等の教育部門で自由に比較検討して厳選できるようなものではなかった。

【0009】

この発明は、教育管理者（大企業等の教育部門）が教育講座を絞込み、絞り込んだ講座を社員に案内することができるような教育講座案内方法とそのシステム、そのプログラム、及び記録媒体を提供し、冊子作成に要していた労力を大幅に削減して、業務効率化による経費節減と利便性の向上を図ることを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】

この発明は、教育講座に関する複数の講座データをデータベースに格納し、該データベースから教育管理者が講座絞込み手段で必要な講座データを絞り込む絞込み処理を許容し、該絞込まれた講座データを受講希望者が講座閲覧手段で閲覧できるようにして、前記教育講座を案内する教育講座案内方法であることを特徴とする。

【0011】

これにより、教育管理者（例えば大企業の教育部門の担当者等）が受講希望者（例えば社員等の受講申込対象者）に奨励する教育講座を厳選し、厳選した教育講座を社員が閲覧するといったことが可能となる。またこれにより、社員は厳選された教育講座から受講を希望する教育講座を選択するといったことが可能となる。

【0012】

好ましい実施の形態として、前記データベースをサーバに格納し、アクセス権設定手段で該サーバへのアクセス権の設定を許容し、所定のアクセス権が設定された前記教育管理者及び前記受講希望者に対して前記サーバにネットワークを介して端末でアクセスすることを許容することができる。

【0013】

これにより、社員等の受講希望者は、会社で支給されているパソコン等の端末を利用して講座データを閲覧することが可能となり、該受講希望者に閲覧を許容する講座データを教育管理者が制限する、あるいは閲覧は許容しても受講申込可能な講座データを制限するといったことが可能となる。

【0014】

また好ましい実施の形態として、前記講座データを複数の講座提供事業者が提供する各講

10

20

30

40

50

座データとし、所定のアクセス権が設定された該講座提供事業者に対し、提供する講座データの追加と削除又はノ及び変更を講座メンテナンス手段で許容することができる。これにより、複数の講座提供事業者が、各自の教育講座に関する講座データを管理することが可能となる。

【0015】

またこの発明は、前記教育講座案内方法を実行可能に構成した教育講座案内システムとすることができる。

これにより、実際に教育講座案内システムを稼動し、効率良く教育講座を案内することが可能となる。

【0016】

またこの発明は、教育講座に関する複数の講座データが格納されたデータベースから必要な講座データを絞込み可能な絞込み処理と、該絞込まれた講座データを閲覧可能な閲覧処理とを設定した教育講座案内プログラムとすることができる。

これにより、教育講座案内プログラムをインストールして教育講座案内システムを構築する、あるいは教育講座案内方法を利用することが可能となり、市販のパーソナルコンピュータやワークステーション等、汎用コンピュータを利用することが可能となる。

【0017】

またこの発明は、前記教育講座案内方法で使用する講座データ、又はノ及び、請求項5記載の教育講座案内プログラムを記録した記録媒体とすることができる。

これにより、講座データ又はノ及び教育講座案内プログラムを記録媒体に記録して利用する、あるいは記録媒体からコンピュータにインストールすることが可能となる。

【0018】

【発明の効果】

この発明により、教育管理者は多数ある教育講座から任意の教育講座を絞り込むことが可能となり、絞り込んだ教育講座を受講希望者に案内することができる。

【0019】

また、講座提供事業者は自己の提供する教育講座の講座データを自由に追加と削除又はノ及び変更することができ、データベースを効率良く運用して常時最新情報を利用できる環境を提供することができる。

【0020】

【発明の実施の形態】

この発明の一実施形態を以下図面と共に説明する。

まず、図1に示すシステム構成図と共に、教育講座案内システム1のシステム構成について説明する。

【0021】

教育講座案内システム1の要となる講座案内管理サーバ11は、システム管理者の社内設置し、ルータ10を介してインターネット2に接続している。該講座案内管理サーバ11は、講座データベース20(講座DB)を備えており、該講座データベース20内に教育講座の案内に必要な各種データを格納している。

【0022】

教育講座を提供する教育団体(図示の例では英語研究会)の社内には、パーソナルコンピュータで構成した団体PC31を設置する。該団体PC31は、ルータ30を介してインターネット2に接続している。

【0023】

教育講座を社員に推奨する企業(図示の例ではA株式会社)の社内には、ルータ50を設置して、各部署のネットワークを統合した社内ネットワーク5をインターネット2に接続している。前記社内ネットワーク5には、各部署のルータ50a、50b、...が接続されており、各ルータ50a、50b、...には、それぞれの部署ネットワーク5a、5b、...を介して、それぞれ企業PC51(51a、51b、...)を接続している。

【0024】

10

20

30

40

50

以上のシステム構成により、教育団体の講座管理者は団体 P C 3 1 で、企業の教育担当者は企業 P C 5 1 a で、企業の社員は企業 P C 5 1 b で、それぞれ講座案内管理サーバ 1 1 にアクセスして必要な処理を実行することができる。

【 0 0 2 5 】

次に、図 2 に示す回路ブロック図と共に講座案内管理サーバ 1 1 の内部構成について説明する。

講座案内管理サーバ 1 1 はパーソナルコンピュータで構成し、CPU、ROM 及び RAM で構成する制御装置 1 3 と I / O インターフェース 1 2 を本体内に備える。

【 0 0 2 6 】

前記制御装置 1 3 には、前記 I / O インターフェース 1 2 を介してモニタ 1 4、キーボード 1 5、マウス 1 6、CD-ROM ドライブ 1 7、通信装置 1 8、及びハードディスク 1 9 を接続する。なお、通信装置 1 8 及びハードディスク 1 9 は本体内に内蔵し、他の装置は本体外に外付けする。 10

【 0 0 2 7 】

前記モニタ 1 4 は、制御装置 1 3 から受信する RGB 信号に従って、文字等の記号及び図形等の画像を表示する。この画像には、システム管理に必要な画面を含む。

【 0 0 2 8 】

前記キーボード 1 5 は、ユーザ登録を行う際の ID やパスワード等の文字入力、数値入力を許容し、入力された文字や数値等を入力信号として前記制御装置 1 3 に送信する。

【 0 0 2 9 】

前記マウス 1 6 は、カーソルを動かしてアイコンをクリックする等の命令を制御装置 1 3 に伝えるためのポインティングデバイスであり、座標信号及びクリック信号を入力信号として制御装置 1 3 に送信する。 20

【 0 0 3 0 】

前記 CD-ROM ドライブ 1 7 は、インストール CD-ROM 2 1 に記録されたインストールプログラム（教育講座案内システム 1 の構築に必要なプログラムをインストールするプログラム）等、CD-ROM に記録のデータやプログラムを読み込み、該読み込み信号を制御装置 1 3 に送信する。

【 0 0 3 1 】

前記通信装置 1 8 は、ルータ 1 0（図 1）を介してインターネット 2（図 1）に接続するための通信装置であり、制御装置 1 3 から受信する通信信号に従って、インターネット 2 越しに団体 P C 3 1、企業 P C 5 1 と通信し、団体 P C 3 1、企業 P C 5 1 から受信したデータを通信信号として制御装置 1 3 に送信する。 30

【 0 0 3 2 】

前記ハードディスク 1 9 は、制御装置 1 3 から受信する書込信号に従ってデータやプログラムの追加、変更、削除を実行する。これにより、ユーザテーブル 2 0 A、講座テーブル 2 0 B、企業採用講座テーブル 2 0 C、申込履歴テーブル 2 0 D を格納した講座データベース（DB）2 0、システム管理プログラム（PG）2 0 E、講座管理プログラム 2 0 F、講座絞込みプログラム 2 0 G、及び、絞込み講座閲覧プログラム 2 0 H の追加、変更、削除を可能にしている。 40

【 0 0 3 3 】

なお、前記システム管理プログラム 2 0 E、講座管理プログラム 2 0 F、講座絞込みプログラム 2 0 G、及び絞込み講座閲覧プログラム 2 0 H は CGI（Common Gateway Interface）で作成し、講座案内管理サーバ 1 1 を WEB サーバとして機能させるために組み込まれた Apache 上で動作する。

【 0 0 3 4 】

また、団体 P C 3 1、及び企業 P C 5 1 は、講座案内管理サーバ 1 1 と同様にパーソナルコンピュータで構成しており、I / O インターフェース、制御装置、モニタ、キーボード、マウス、CD-ROM ドライブ、通信装置、及びハードディスクを備えている。ハードディスク内には、前述のデータベース及びプログラムは格納しておらず、WEB ブラウザ 50

を格納している。

【0035】

以上の構成により、講座案内管理サーバ11、団体PC31、又は企業PC51のWEBブラウザを起動し、該WEBブラウザによって講座案内管理サーバ11内の各プログラムを実行し、講座データベース20内の各々が必要なデータを追加、変更、削除する、あるいは閲覧することが可能となる。

【0036】

次に、図3～図6に示すデータ構造説明図と共に、講座データベース20に格納しているデータの構造について説明する。

図3は、講座案内管理サーバ11にアクセス可能なユーザを管理するユーザテーブル(ファイル)20Aを示しており、以下の各フィールド(項目)で構成している。 10

【0037】

ユーザID：システム管理者、教育団体、教育担当者、社員等のID。

パスワード：アクセス権の有無を認証するパスワード。

ユーザ区分：1＝システム管理者，2＝教育団体，3＝教育担当者，4＝社員。

関連ID：参照可能な講座データ等を特定するためのID。

企業名：システム管理者、教育団体、教育担当者、社員等の名称。

担当者：企業や団体の担当者名。

郵便番号：ユーザの郵便番号。

住所：ユーザの住所。 20

電話番号：ユーザの電話番号。

FAX：ユーザのFAX。

Eメール：ユーザのE-mail。

【0038】

このようにユーザテーブル20Aを構成することで、パスワードによるユーザ認証、アクセス権の設定、参照可能な講座データの特定等を可能にしている。

【0039】

図4は、各教育団体の提供する教育講座の案内情報を格納した講座テーブル(ファイル)20Bを示しており、以下の各フィールド(項目)で構成している。

【0040】 30

講座ID：講座毎に割り当てたユニークナンバー。

講座名：講座の名称。

受講期間(月)：講座の受講期間。

受講料：講座を受講するのに必要な料金。

ねらい：講座のねらい。

カリキュラム：講座のカリキュラム。

特記事項：CDプレイヤーが必要等の特記事項。

教材内容など：使用する教材の内容等。

カテゴリ：カテゴリ別表示や検索に使用するための分類。複数登録可。

追加キーワード：検索に使用するための追加キーワード等。複数登録可。 40

公開限定企業ID：専用講座を提供する特定企業のID。

教育団体ID：その講座を提供する教育団体のID。

【0041】

このように講座テーブル20Bを構成することで、例えばある教育団体がアクセスすれば教育団体IDによって該教育団体の提供する講座データのみを表示し、教育講座の追加、変更、削除を許容することができる。

また、受講料や受講期間で検索する、カテゴリで検索する等、教育担当者及び社員は様々な検索方法で目的とする教育講座を探すことが可能となる。

【0042】

図5は、教育担当者が自己の企業で採用するものとして絞り込んだ教育講座を示す企業採 50

用講座テーブル20Cを示し、以下の各フィールド(項目)で構成する。

【0043】

企業ID：企業を特定する企業ID。

講座ID：講座を特定する講座ID。

【0044】

このように企業採用講座テーブル20Cを構成することで、企業の教育担当者が社員に推奨する教育講座を絞り込むことが可能となり、該企業の社員には絞り込まれた教育講座のみを閲覧可能にするといったことができる。

【0045】

図8は、企業の社員が受講申し込んだ履歴のデータを示す申込履歴テーブル20Dを示し、以下の各フィールド(項目)で構成する。 10

【0046】

氏名：受講者の氏名。

氏名フリガナ：受講者氏名のフリガナ。

郵便番号：受講者の郵便番号。

住所：受講者の住所。

電話番号：受講者の電話番号。

Eメール：受講者のE-mailアドレス。

申込日：申込を行った日時。

コース名：受講された教育講座の名称。 20

受講期間：該教育講座の受講期間。

受講料：受講に必要な金額。申込後に値上がり等しても申込時の金額となる。

関連ID：所属を示すID。例えばA株式会社の社員なら20000037。

教育団体ID：教育団体を示すID、例えば英語研究会の提供する講義の申し込みなら2000009。

本申込：本申込を行ったか否か。

このように申込履歴テーブル20Dを構成することで、申込履歴を教育団体や企業毎に素早く表示し、全受講者を確認することが可能となる。

【0047】

以上のテーブル構造により、システム管理者が管理するユーザテーブル20Aと、教育 30  
団体が管理する講座テーブル20Bと、教育担当者が管理する企業採用講座テーブル20Cとを相互にリンクして有用に活用することができる。

【0048】

なお、前記各テーブルの各フィールドは、IDであればInteger(整数型)、名称であれば文字型等、適宜の型で定義する。また、各IDは数値で構成しているが、例えばユーザID等はアルファベットも許容して憶えやすいIDを設定可能にしても良い。

【0049】

次に、各利用者(システム管理者、教育団体、企業の教育担当者、企業の社員)のアクセス権について、図7に示す説明図と共に説明する。

【0050】 40

システム管理者は、全ユーザ情報(ユーザテーブル20A)の読書き、全講座情報(講座テーブル20B)の読込み、全申込者情報(申込履歴テーブル20D)の読込みができる。

教育団体は、自団体の提供する教育講座に関する講座情報の読書きができる。

【0051】

企業の教育担当者は、全講座情報の読込み、自企業で採用している教育講座の講座情報の読込み、自企業の採用講座情報(企業採用講座テーブル20C)の読書き、自企業の社員が受講申込を行った申込者情報の読込みができる。

企業の社員は、自企業の採用している教育講座に関する講座情報の読込みができる。

【0052】 50

以上のようにアクセス権を設定してシステムを構築することで、各利用者に必要最小限の権限を付与し、他者の不注意によるデータ改竄や他企業への情報漏洩等を防止することができる。

【0053】

次に、図8に示す処理フロー図と共に、図9～図17の画面イメージ説明図を参照して、システム管理プログラム20Eに従って講座案内管理サーバ11の制御装置13が実行するシステム管理処理について説明する。

【0054】

システム管理者によって講座案内管理サーバ11のWEBブラウザ（又はインターネット2に接続した他のPC端末のWEBブラウザ）が起動されてシステム管理者用のURL（Uniform Resource Locator）、すなわち講座案内管理サーバ11内のシステム管理者用のWEBページにアクセスされると、講座案内管理サーバ11はWEBブラウザに対し、図9に示す管理者ログイン画面を表示する（ステップn1）。（以下このシステム管理処理の説明において、表示とは講座案内管理サーバ11のモニタ又は前記PC端末のモニタでの表示を意味する）。

10

【0055】

システム管理者にIDとパスワードがキーボードで入力され、マウスでOKボタンがクリックされると、講座案内管理サーバ11はユーザテーブル20Aを参照して登録済みのID及びパスワードと照合し、認証可否を判断する（ステップn2）。認証NGの場合はエラー表示を行って処理を終了する（ステップn3）。

20

【0056】

認証OKの場合は図10に示すコントロールパネルを表示し、システム管理者にID&パスワード発行が選択（クリック）された場合には（ステップn4）、図11～図13のIDパスワード発行画面のいずれか一つを表示し、ID&パスワード発行処理を実行する（ステップn5）。

【0057】

ここでは、図10のコントロールパネルで、教育団体用が選択されれば教育団体（図11）、企業担当者用が選択されれば企業担当者（図12）、社員用が選択されれば社員用（図13）の各画面を表示し、ID&パスワード発行処理を実行する。なお、ここで登録されたID及びパスワード等のユーザデータは、講座データベース20のユーザテーブル20A（図3）に格納する。

30

【0058】

前記コントロールパネルで、システム管理者に全登録講座リストが選択されると（ステップn6）、制御装置13は講座テーブル20Bを参照して全ての講座データを読み込み、図14に示す全登録講座リストを表示する（ステップn7）。なお、該全登録講座リストの教育講座名（コース名）が選択されると（例えば旅行英会話）、図15に示すように選択された教育講座の詳細画面（旅行英会話の詳細画面）を表示する。

【0059】

前記コントロールパネルで、システム管理者に全申込者リストが選択されると（ステップn8）、制御装置13は申込履歴テーブル20Dを参照して全ての申込者データを読み込み、図16に示す全申込者リスト（受講者リスト）を表示する（ステップn9）。

40

【0060】

前記コントロールパネルで、システム管理者に申込状況管理フォームが選択されると（ステップn10）、制御装置13は申込履歴テーブル20Dを参照して全ての申込者データを読み込み、教育団体又は企業毎にグループ化してまとめ（例えばSQL（Structured Query Language）のGroup by句を利用）、申込状況管理フォームを表示する（ステップn11）。ここで、教育団体別申込データが選択された場合には、図17の（A）に示す申込状況管理フォーム（教育団体別）を表示し、企業別申込データが選択された場合には、図17の（B）に示す申込状況管理フォーム（企業別）を表示する

50

以上の動作により、システム管理者によるユーザ登録（ID & パスワード発行）、全登録講座の確認、教育講座の内容確認、全受講者リストの確認、及び、企業別又は教育団体別の申込状況の確認を許容することができる。

システム管理者はこれらの登録、確認処理に基づいて、システム利用料等の課金額を決定する、受講料の支払とつぎ合わせて支払確認を行うといったことができる。

【0061】

次に、図18に示す処理フロー図と共に、図19～図23の画面イメージ説明図を参照して、講座管理プログラム20Fに従って講座案内管理サーバ11の制御装置13が実行する講座管理処理について説明する。

【0062】

教育団体の講座管理員によって団体PC31のWEBブラウザが起動されて教育団体用のURL、すなわち講座案内管理サーバ11内の教育団体用のWEBページにアクセスされると、講座案内管理サーバ11はWEBブラウザに対し、図19の(C)に示す教育団体ログイン画面を表示（以下この講座管理処理の説明において、表示とは団体PC31のモニタでの表示を意味する）する（ステップp1）。

【0063】

講座管理員にIDとパスワードがキーボードで入力され、マウスでOKボタンがクリックされると、講座案内管理サーバ11はユーザテーブル20Aを参照して登録済みのID及びパスワードと照合し、認証可否を判断する（ステップp2）。認証NGの場合はエラー表示を行って処理を終了する（ステップp3）。認証OKの場合は図19の(D)に示すコントロールパネルを表示し、講座管理員に処理を選択させる（ステップp4）。

【0064】

講座管理員に講座登録フォームが選択された場合には、図20に示す講座登録フォームを表示し、講座管理員に教育講座を登録させる講座登録処理を実行する（ステップp5）。このとき入力されて登録される教育講座の講座データは、講座テーブル20B（図4）に追加（insert into）して登録する。

【0065】

講座管理員に図19の(D)の画面で登録済み講座リストが選択された場合には、制御装置13が講座テーブル20B（図4）から講座管理員の所属する教育団体と教育団体IDが一致する講座データを抽出し、図21に示す登録済み講座リストを表示する（ステップp6）。

【0066】

制御装置13は、講座管理員に講座名（コース名）を選択して講座内容を確認するか、変更ボタンを選択して講座内容を変更するかの処理選択をさせる（ステップp7）。

【0067】

講座管理員によって講座名（コース名）が選択された場合には（例えば英会話入門が選択）、図22に示すように講座内容の詳細画面を表示する（ステップp8）。

【0068】

講座管理員によって変更が選択された場合には（例えば旅行英会話の変更）、選択された教育講座に該当する講座データを、講座IDをキーにして講座テーブル20B（図4）から探し出し（Find First）、図23に示すように講座変更フォームを表示する（ステップp9）。

【0069】

講座管理員によってキャンセルボタンが選択された場合には講座データに対して何ら変更することなく終了し（ステップp10）、更新ボタンが選択された場合には、講座テーブル20B（図4）の講座IDが一致する講座データを画面に表示されている内容に変更（update）する（ステップp11）。ここで、画面上の廃講ボタンは該当する講座データを削除するためのボタンであり、更新ボタンが選択された際にここにチェックが入っていた場合には、講座IDが一致する講座データを削除（delete）する。

【0070】

10

20

30

40

50

以上の動作により、教育団体の講座管理者は、自団体内の団体PC31でインターネット2を介して講座案内管理サーバ11にアクセスし、講座データの追加、変更、削除を実行することができる。この追加、変更、削除については、ログイン処理で入力するIDによって操作できる講座データが自団体のものに限られるため、誤って他の教育団体の講座データを編集してしまう、あるいは他の教育団体に講座データが編集されてしまうといったことを防止できる。

【0071】

次に、図24に示す処理フロー図と共に、図25～図32の画面イメージ説明図を参照して、講座絞込みプログラム20Gに従って講座案内管理サーバ11の制御装置13が実行する講座絞込み処理について説明する。

10

【0072】

企業の教育担当者によって企業PC51aのWEBブラウザが起動されて教育担当者用のURL、すなわち講座案内管理サーバ11内の教育担当者用のWEBページにアクセスされると、講座案内管理サーバ11はWEBブラウザに対し、図25の(E)に示す教育担当者ログイン画面を表示(以下この講座絞込み処理の説明において、表示とは企業PC51aのモニタでの表示を意味する)する(ステップs1)。

【0073】

教育担当者にIDとパスワードがキーボードで入力され、マウスでOKボタンがクリックされると、講座案内管理サーバ11はユーザテーブル20Aを参照して登録済みのID及びパスワードと照合し、認証可否を判断する(ステップs2)。認証NGの場合はエラー表示を行って処理を終了する(ステップs3)。

20

【0074】

認証OKの場合は図25の(F)に示すコントロールパネルを表示し、教育担当者に処理を選択させる(ステップs4)。

【0075】

該コントロールパネルで教育担当者に講座検索フォームが選択されると、制御装置13は、図26に示す教育担当者用講座検索フォームを表示する(ステップs5)。なお、ここでのカテゴリは単純にHTMLに記述しており、静的に表示する。

【0076】

制御装置13は教育担当者に検索方法を選択させ(ステップs6)、キーワードを入力して検索ボタンを押下するキーワード検索が選択された場合には、講座テーブル20Bを参照して講座データをキーワードに基づいて抽出する。該抽出は、入力されたキーワードがデータ内(講座名、ねらい、カリキュラム、特記事項、教材内容、カテゴリ、追加キーワード等)に存在する講座データを抽出して実行し、抽出結果を検索結果として図27に示す講座検索結果及び採用フォームを表示する(ステップs7)。このとき、制御装置13は企業採用講座テーブル20Cも参照し、既に採用している講座が存在する場合には、採用済みの講座の採用チェックボックスにチェックを入れた状態で表示する。

30

【0077】

前記ステップs6でカテゴリが選択された場合には、講座テーブル20Bを参照し、入力されたカテゴリと一致するカテゴリがカテゴリ項目内に存在する講座データを抽出し(例えば語学のカテゴリ)、図28に示すように一覧表示する(ステップs8)。このように講座データをカテゴリに分類しておくことで、目的の講座データを容易に探すことを可能にしている。なおこのとき、前記ステップs7と同様に採用済みの講座の採用チェックボックスにチェックを入れて表示する。

40

【0078】

図27は登録ボタン、又は図28で更新ボタンが押下された場合には(ステップs9)、採用チェックボックスにチェックがされている講座データの講座IDを、教育担当者の所属する企業の企業IDと共に企業採用講座テーブル20Cに追加(Add)し、逆に既にチェックされていた講座でチェックが外された講座を削除(Delete)する(ステップs10)。

50

## 【 0 0 7 9 】

なお、リセットボタンが押下されると、制御装置 1 3 は企業採用講座テーブル 2 0 C を参照し、現在採用している講座の採用チェックボックスのみにチェックを入れて再表示する。

## 【 0 0 8 0 】

前記ステップ s 4 で図 2 5 の ( F ) の採用済み講座リスト表示が選択された場合には、企業採用講座テーブル 2 0 C から企業 ID が一致するデータを抽出し、抽出後に残った講座 ID と一致する講座テーブル 2 0 B の講座データを図 2 9 に示す採用済み講座リストとして表示する (ステップ s 1 1 )。このとき、採用チェックボックスには全てチェックを入れて表示する。

10

## 【 0 0 8 1 】

教育担当者によって更新ボタンが押下されると (ステップ s 1 2 )、チェックされている講座を採用と、チェックが外されている講座を不採用として企業採用講座テーブル 2 0 C を更新する (ステップ s 1 3 )。すなわち、チェックが外された講座を企業採用講座テーブル 2 0 C から削除 (Delete) して、チェックがされていた講座のみを企業採用講座テーブル 2 0 C に格納するように更新する。なお、リセットボタンが押下された場合には、全ての講座 (すなわち現在採用されている講座) にチェックを入れて再表示を実行する。

## 【 0 0 8 2 】

なお、図 2 7 ~ 図 2 9 に示した各画面において、講座名 (コース名) が選択された場合には、図 3 0、図 3 1 に示すように講座内容を詳細に表示する。

20

## 【 0 0 8 3 】

前記ステップ s 4 で図 2 5 の ( F ) に示した受講者リスト表示が選択された場合には、申込履歴テーブル 2 0 D (図 6) を参照して企業 ID が教育担当者の企業 ID と一致するデータを抽出し、図 3 2 に示す受講者リストを表示する (ステップ s 1 4 )。

## 【 0 0 8 4 】

以上の動作により、企業の教育担当者は自社の社員に推奨する教育講座を厳選して選択することが可能となる。この選択の際には、キーワードによる検索やカテゴリによる検索が利用でき、また複数の似通った講座を比較するといったこともできて、大変便利に絞り込むことが可能となる。

30

## 【 0 0 8 5 】

従来の冊子であれば、記載形式が教育団体によって全くといってよいほど異なっていたが、全ての教育団体の講座データを項目別に統一して表示することで、複数の教育団体の教育講座内容が見やすくなり、迅速・的確に比較して絞り込むことが可能となる。

## 【 0 0 8 6 】

次に、図 3 3 に示す処理フロー図と共に、図 3 4 ~ 図 3 8 の画面イメージ説明図を参照して、絞込み講座閲覧プログラム 2 0 H に従って講座案内管理サーバ 1 1 の制御装置 1 3 が実行する絞込み講座閲覧処理について説明する。

## 【 0 0 8 7 】

企業の社員によって企業 PC 5 1 b の WEB ブラウザが起動されて社員用の URL、すなわち講座案内管理サーバ 1 1 内の社員用の WEB ページにアクセスされると、講座案内管理サーバ 1 1 は WEB ブラウザに対し、図 3 4 に示す教育担当者ログイン画面を表示する (ステップ t 1 )。(以下この絞込み講座閲覧処理の説明において、表示とは企業 PC 5 1 b のモニタでの表示を意味する)。

40

## 【 0 0 8 8 】

社員に ID とパスワードがキーボードで入力され、マウスで OK ボタンがクリックされると、講座案内管理サーバ 1 1 はユーザテーブル 2 0 A を参照して登録済みの ID 及びパスワードと照合し、認証可否を判断する (ステップ t 2 )。認証 NG の場合はエラー表示を行って処理を終了する (ステップ t 3 )。

## 【 0 0 8 9 】

50

認証OKの場合は図35に示す社員用講座検索フォームを表示する(ステップt4)。なお、ここでのカテゴリは単純にHTMLに記述しており、静的に表示する。

【0090】

制御装置13は社員に検索方法を選択させ(ステップt)、キーワードを入力して検索ボタンを押下するキーワード検索が選択された場合には、講座テーブル20Bを参照し、前述の講座絞り込み処理で絞り込まれた講座の中でキーワードに基づいて講座データを抽出する。

【0091】

すなわち、ユーザテーブル20Aから前記社員のログインしたユーザIDに対応する関連IDを参照し、講座テーブル20Bから該関連IDと講座IDが一致する講座データを抽出する。抽出した講座データの中で、入力されたキーワードがデータ内(講座名、ねらい、カリキュラム、特記事項、教材内容、カテゴリ、追加キーワード等)に存在する講座データを抽出して実行し、抽出結果を検索結果として図36に示す講座検索結果及び受講申込フォームを表示する(ステップt6)。

10

【0092】

前記ステップt5でカテゴリが選択された場合には、講座テーブル20Bを参照し、入力されたカテゴリと一致するカテゴリがカテゴリ項目内に存在する講座データを抽出し(例えば語学のカテゴリ)、図37に示すように一覧表示する(ステップt7)。なお、図36又は図37に示した各画面において、講座名(コース名)が選択された場合には、図30、図31に示したように講座内容を詳細に表示する。

20

【0093】

図36又は図37に示した画面で、申込のチェックボックスにチェック(例えば旅行英会話)がされて申込ボタンが押下されると、制御装置13は図38に示す受講申込フォームを表示する(ステップt9)。なお、リセットボタンが押下された場合には、申込のチェックボックスのチェックを全て外して再表示する。

【0094】

ここで氏名等が入力され、申し込みボタンが押下されると、制御装置13は申込履歴テーブル20Dに申し込みデータを追加(insert into)する等の申し込み処理を実行する(ステップt10)。なお、リセットボタンが押下された場合には、入力された氏名等を白紙状態にして再表示する。

30

【0095】

以上の動作により、社員は自社の教育担当者によって絞り込まれた教育講座の中から、自分が受講を希望する教育講座を探し出して申し込むことができる。

【0096】

なお、以上の各処理においてログイン後のユーザの識別にはCookieを使用すると良い。すなわち、各端末(団体PC31、企業PC51a、企業PC51b、システム管理者が使用する端末PC)のハードディスクに保存するCookieを利用することで、アクセスしてきた端末を認識して適切な処理を行うことができる。

【0097】

また、カテゴリを単純にHTMLで記述して表示しているが、拡張性を考慮して講座データベース20内にカテゴリテーブルを作成し、該カテゴリテーブルを参照してCGIで教育担当者用講座検索フォームを動的に生成するように構成しても良い。この場合は、カテゴリの追加、変更、削除が的確に実行でき、例えば講座テーブル20Bに格納するカテゴリを追加したにも関わらず、HTML記述の訂正を忘れて追加カテゴリが画面上に表示されないといったことを防止できる。

40

【0098】

以上のように構築した教育講座案内システム1により、教育団体は自己の教育講座に関する講座データを管理しておけば、毎年カタログ(冊子)を作成して企業に営業をかけるといったことをしなくとも、企業で採用する講座の候補としてもらうことが可能となる。

【0099】

50

また、企業毎にカタログを制作する必要もなくなり、カタログ制作及び印刷に要する費用を激減してコストダウンを図ることができる。すなわち、同じ教育講座であってもカタログ毎にデザイン制作、文字校正、製版、印刷、製本といった工程が必要であったが、教育講座毎に講座テーブル20Bに登録する講座データの文字だけをチェックすればよいこととなる。

**【0100】**

また、企業の教育担当者は常時最新の講座データを閲覧して絞込みを行うことができるため、教育団体のカタログが完成することを待つ必要がなくなり、また社員に配布する推奨講座案内カタログを作成する時間も削減できるため、余裕を持って手軽に教育講座を絞り込むことができる。

10

**【0101】**

また、教育団体がカタログ作成後に開講予定の講座を追加・変更・削除したい場合や、企業の依頼によって講座を追加・変更するような場合にも柔軟にすることが可能となる。

**【0102】**

また、社員は推奨講座案内カタログのページを見ながら何ページかを交互に見比べて比較するような煩わしさから開放され、WEBブラウザで複数のウィンドウを開き、複数の教育講座を並べて比較することが可能となる。

**【0103】**

このようにして、教育団体の講座管理員、教育担当者、社員の負担を大幅に軽減し、効率良く利便性の高い教育講座の案内環境を提供することが可能となる。

20

**【0104】**

なお、講座データは講座テーブルに格納するのではなく、教育団体の講座管理員が作成したHTML文をテキスト保存するように構成しても良い。この場合は各教育団体の講座管理員が自由なWEBページのレイアウトを作成することができる。

**【0105】**

また、講座テーブル20Bに「開講/廃講」の項目を設け、廃講ボタンがチェックされた場合には該当する講座データを企業側で見えなくするように構成しても良い。この場合は、一時的に中断している講座を一端廃講扱いにしておき、再開する場合にはチェックをはずすだけで開講状態に戻すことができる。

**【0106】**

また、講座データベース20を格納するサーバ、CGIを実行可能にするサーバ、URLの指定によってアクセス可能なWEBサーバは、それぞれ別々のサーバで構成し、各サーバ間で通信可能に構成しても良い。これにより、サーバ毎にセキュリティを保持することが可能となり、不正アクセスによるデータ改竄等を効果的に防止することが可能となる。

30

**【0107】**

また、講座案内管理サーバ11にはApacheではなくIIS(Internet Information Server)を組み込み、プログラムはCGIではなくASP(Active Server Pages)で作成する等、WEBブラウザからの要求に従ってWEBサーバが動的なページを送信可能な他の構成とすることができる。

**【0108】**

また、ユーザ登録時の個人情報送信や、ユーザ認証時のID及びパスワード送信には、SSL(Secure Socket Layer)等の暗号化技術を利用しても良い。これにより、IDとパスワード等の情報の漏洩を防止して講座案内管理サーバ11への不正アクセスを回避することができる。

40

**【0109】**

また、全登録講座リストや全申込者リスト、検索結果等の一覧表示は、教育講座名、受講者名、教育団体名(実施団体名)、受講料等の項目で、昇順や降順等、システム管理者、教育担当者、又は社員の望む形に並び替えて表示可能に構成しても良い。これにより、システム管理者、教育担当者、又は社員の利便性が向上し、例えば教育担当者が似通った内容の講座を受講料別に表示させて社員に推奨する講座を絞り込む、あるいは社員が受講し

50

たい教育講座を受講期間別に表示させて受講計画を立てるといったことが可能になる。

【0110】

また、教育講座の案内に関するデータのみではなく、講座で使用するテキスト、音声、映像等の講座データを講座データベース20に格納しても良い。これにより、講座の教育形態によっては、教育講座案内システム1のみで教育講座の案内から教育の実施までを完結させることができる。さらに修了試験を実施する等の試験機能を備え、教育効果を判定可能に構成しても良い。

【0111】

また、ID及びパスワードはシステム管理者、教育団体、教育担当者、社員でそれぞれの共通ID及び共通パスワードを使用する構成としたが、個人毎にID及びパスワードを発行しても良い。

10

【0112】

これにより、例えば社員同士でIDとパスワードを口頭で確認することが横行し、第三者に聞かれてしまうといった形での情報漏洩を回避できる。また、例えば社員を個人毎に登録しておけば、申込の際に毎回氏名や住所等を入力する手間を省略するといったことも可能となる。

【0113】

また、社員が自分の申し込んだ講座を一覧表示して確認できるように構成しても良い。これにより、二重申込を防止することができる。

【0114】

また、社員による申込処理が実行されると、社員当てに申込確認をE-mailで送信するように構成しても良い。これにより、社員は自分の申込が正常に実行できていることを確認することができる。

20

【0115】

さらに前記E-mailでの申込確認を利用し、企業のイントラネットでの承認ルートを経由して本申込を行うように構成しても良い。これにより、例えば企業で補助金を出すために受講申込には上司等の承認が必要といった場合に、必要な承認を経てから本申込を行うことができる。

【0116】

また、申込履歴テーブル20Dで本申込が完了した社員を集計し、企業毎若しくは社員毎に請求書を発行する処理を、講座案内管理サーバ11又は申込履歴テーブル20Dにアクセス可能な端末PCで実行可能に構成しても良い。この場合、企業単位で請求するのであれば締め日でまとめて請求する、あるいは本申込受付毎に請求する等、企業の都合に合わせて請求処理を実行すると良い。これにより、請求書発行に関する事務処理を軽減することができる。

30

【0117】

また、請求書のみならず電子マネーによる電子決済を実行し、企業からは受講料を引き落とし、教育団体には講座提供料を振り込むように構成しても良い。この場合、教育団体に振り込む口座提供料からシステム利用手数料を差し引き、システム管理者が該システム利用手数料を取得するように構成しても良い。これにより、決済を迅速かつ正確に実行することができる、事務処理を軽減することができる。

40

【0118】

また、教育団体毎に特定企業に対して割引価格で提供するための割引テーブルを備えても良い。これにより、教育団体はお得意様に割引サービスを行うといったことが可能となり、教育担当者及び社員は割引価格が表示された教育講座を閲覧することができる。

【0119】

また、収納処理として、申込履歴テーブル20D（若しくは本申込を別に行う場合は本申込履歴テーブル）を利用し、企業毎に締め日で申込データをまとめて受講料の請求書を発行する（又は銀行引落等による課金をする）、あるいは申込受け付け時に企業又は/及び社員に対して受講料の請求書を発行する（又は銀行引落等による課金をする）ように構成

50

しても良い。これにより、申込データから洩れや間違いがないように請求（集金）を行うことができると共に、請求処理に要する労力を削減することができる。

【0120】

また、申込可能期間を設定し、教育講座毎に申し込み可能期間を制限しても良い。これにより、教育団体は開講前に受講者数を把握し、スムーズに講義を行うことが可能となる。

【0121】

また、教育講座毎に受講対象者レベルを設定し、これを数字、文字、又はグラフ等で表示しても良い。これにより、例えば難易度の表示、管理職向けやリーダー向けや一般社員向け等の表示を行うことができる。なお、この受講対象者レベルは、教育講座内でさらに特定企業用にカスタマイズした表記を備えても良い。

10

【0122】

また、前記インターネット2は、専用回線、又はイントラネット等のローカルエリアネットワークで構成しても良い。

【0123】

また、前記講座案内管理サーバ11は、パーソナルコンピュータに限らずワークステーションで構成しても良い。

【0124】

また、前記講座絞込みプログラム20Gは、講座案内管理サーバ11の制御装置13で実行するのではなく、企業PC51aの制御装置で実行するように構成しても良い。

【0125】

また、前記絞込み講座閲覧プログラム20Hは、講座案内管理サーバ11の制御装置13で実行するのではなく、企業PC51bの制御装置で実行するように構成しても良い。

20

【0126】

また、前記システム管理プログラム20Eは、講座案内管理サーバ11で直接実行することのみ可能とし、他のPC端末からのアクセスではできないように構成しても良い。これにより、インターネット2を介してのデータ改竄や個人情報の漏洩を防止することができる。

【0127】

また、前記講座管理プログラム20Fは、講座案内管理サーバ11の制御装置13で実行するのではなく、団体PC31の制御装置で実行するように構成しても良い。

30

【0128】

また、前記講座データベース20は、SQLデータベースに限らずOracle等の他のデータベースを使用しても良い。

【0129】

また、前記講座データベース20の各テーブルは教育団体、教育担当者、社員毎に分割して構成しても良く、またデータベースのテーブルに替えてテキストファイルで構成しても良い。テキストファイルで構成して場合にはデータベースエンジンを省略し、CGIを駆使して教育講座案内システム1を構成することもできる。

【0130】

前記インストールCD-ROM21は、フロッピーディスクやMO等の記録媒体でも良く、またインターネット等のネットワークに接続されたコンピュータのハードディスクでも良い。ハードディスクの場合はダウンロードしてインストールすることができる。

40

【0131】

前記団体PC31、企業PC51a、企業PC51b、及び端末PCは、デスクトップ型コンピュータ、ノート型コンピュータ、PDA(Personal Digital Assistance)や携帯電話等の携帯情報端末、又はこれらの複数で構成しても良い。PDAや携帯電話等の携帯情報端末でも講座データが閲覧可能に構成する場合には、PHP(Hypertext Preprocessor)を利用する、あるいはJava Scriptによってブラウザを判定すると良い。

【0132】

50

前記絞込み講座閲覧処理は、絞り込まれた講座のみを閲覧するのではなく、全講座を表示して申し込みの可否を表示するように設定しても良い。この場合は、申込不可能な講座をも社員が閲覧できるため、社員が教育担当者に対して絞込み講座の対象に入れる希望を提出するといったことが可能となる。

【0133】

また、各プログラム(20E~20H)は、CGIに限らずJAV AやC言語等の他の言語で作成しても良い。

【0134】

また、各プログラム(20E~20H)と共に講座データベース20をインストール又は実行可能なCD-ROM等の記録媒体を作成し、該記録媒体をたとえば1年毎や半年毎といった周期で企業に配布しても良い。

10

【0135】

この場合は、該記録媒体を利用してスタンドアローンのPCで使用する、あるいはイントラネットを構築した社内のPCで使用するといったことが可能となる。これにより、インターネットを介する通信を極力少なくする、あるいは排除することが可能となり、処理速度を向上すると共にセキュリティレベルを向上することができる。さらには、企業毎にプログラムをカスタマイズすることも可能となり、notes等のグループウェアに組み込むことも可能となる。

【0136】

さらにこの場合は、部署や役職をチェックボックスによる選択形式にする、社員番号の入力によって住所や氏名等の記載を省略するといったことが可能となり、社員の申込の利便性が向上する。この利便性向上は、先に図と共に説明したインターネットを利用したシステム構成であれば、受講申込フォーム(図38)を企業毎にカスタマイズして実現することもできる。

20

【0137】

また、講座データベース20に記録の各データは、アクセス権に基づいてCSV(C o m m a S e p a r a t e d V a l u e s)形式等の汎用形式でデータ出力可能に構成しても良い。これにより企業で自由にデータを2次利用することが可能となり、例えば特選講座を社内報で通達する際に利用するといったことが可能となる。

【0138】

また、前記記録媒体配布においては、講座データベース20を格納した講座案内管理サーバ11と団体PC31を利用し、講座データベース20を各教育団体が更新できるように構成しても良い。

30

【0139】

またその代わりに、各教育団体で所定フォーマットに基づいて独自に作成された講座データベース20を、システム管理者がデータ通信(又は記録媒体)等で受け取り、各教育団体の講座データをシステム管理者がまとめて前述の記録媒体を作成し、企業に配布するように構成しても良い。

【0140】

これらにより、各教育団体の講座データを格納した講座データベース20の作成を効率化し、企業ではインターネットではなく記録媒体を利用してセキュリティを確保することが可能となる。

40

【0141】

また、教育講座は、

- 1) 会場に受講者を集めて教育を行う講義形式の教育講座、
- 2) 講師を招いて知識を高めるセミナー形式の教育講座、
- 3) ビデオやテキスト等の教育教材を送付して通信教育を行う教育講座、
- 4) 主にCD-ROMをベースとした教材利用による教育を行うCBT(C o m p u t e r B a s e d T r a i n i n g)、
- 5) ネットワークを利用して自由な時間にそれぞれの進捗に合わせて最新の教材で学習で

50

きるWBT ( Web Based Training )、  
 のいずれか1つ又は複数若しくは全部で構成することができる。このように様々な形式の  
 教育講座を取り揃えることで、企業の教育担当者や社員が選択できる教育形式を増加させ  
 ることができ、企業の教育担当者及び社員の満足度を向上させることができる。

【0142】

この発明の構成と、上述の実施形態との対応において、  
 この発明のネットワークは、実施形態のインターネット2に対応し、  
 以下同様に、

サーバは、講座案内管理サーバ11に対応し、  
 データベースは、講座データベース20に対応し、  
 アクセス権設定手段は、システム管理プログラム20Eを実行する制御装置13に対応し

10

、  
 講座メンテナンス手段は、講座管理プログラム20Fを実行する制御装置13に対応し、  
 講座絞込み手段は、講座絞込みプログラム20Gを実行する制御装置13に対応し、  
 講座閲覧手段は、絞込み講座閲覧プログラム20Hを実行する制御装置13に対応し、  
 記録媒体は、インストールCD-ROM21に対応し、  
 端末は、団体PC31、企業PC51a、企業PC51b、及び端末PCに対応し、  
 絞込み処理は、講座絞込み処理に対応し、  
 閲覧処理は、絞込み講座閲覧処理に対応し、  
 教育講座案内プログラムは、講座絞込みプログラム及び絞込み講座閲覧プログラムに対応

20

し、  
 講座提供事業者は、教育団体に対応し、  
 教育管理者は、教育担当者に対応し、  
 受講希望者は、社員に対応するも、  
 この発明は、上述の実施形態の構成のみに限定されるものではなく、多くの実施の形態を  
 得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】教育講座案内システムのシステム構成図。

【図2】講座案内管理サーバの回路ブロック図。

【図3】ユーザテーブル20Aのデータ構造説明図。

30

【図4】講座テーブル20Bのデータ構造説明図。

【図5】企業採用講座テーブル20Cのデータ構造説明図。

【図6】申込履歴テーブル20Dのデータ構造説明図。

【図7】各利用者のアクセス権の説明図。

【図8】システム管理処理時の講座案内管理サーバの動作を示す処理フロー図。

【図9】画面イメージ説明図。

【図10】コントロールパネルの画面イメージ説明図。

【図11】教育団体用のIDパスワード発行画面の画面イメージ説明図。

【図12】企業担当者用のIDパスワード発行画面の画面イメージ説明図。

【図13】社員用のIDパスワード発行画面の画面イメージ説明図。

40

【図14】全登録講座リストの画面イメージ説明図。

【図15】教育講座の詳細画面の画面イメージ説明図。

【図16】全申込者リストの画面イメージ説明図。

【図17】申込状況管理フォームの画面イメージ説明図。

【図18】講座管理処理時の講座案内管理サーバの動作を示す処理フロー図。

【図19】教育団体ログイン画面とコントロールパネルの画面イメージ説明図。

【図20】講座登録フォームの画面イメージ説明図。

【図21】登録済み講座リストの画面イメージ説明図。

【図22】講座内容の詳細画面の画面イメージ説明図。

【図23】講座変更フォームの画面イメージ説明図。

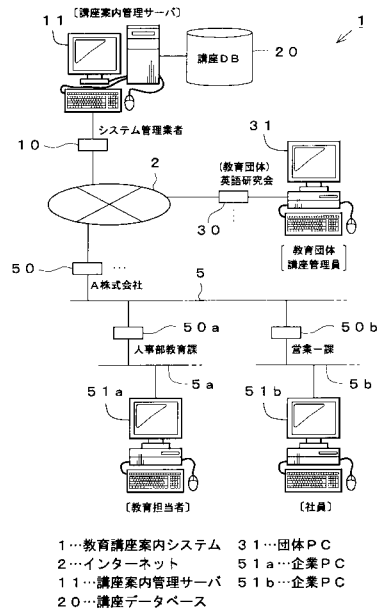
50

- 【図 2 4】講座絞込み処理時の講座案内管理サーバの動作を示す処理フロー図。
- 【図 2 5】教育担当者ログイン画面とコントロールパネルの画面イメージ説明図。
- 【図 2 6】教育担当者用講座検索フォームの画面イメージ説明図。
- 【図 2 7】講座検索結果及び採用フォームの画面イメージ説明図。
- 【図 2 8】カテゴリ別一覧表示の画面イメージ説明図。
- 【図 2 9】採用済講座リストの画面イメージ説明図。
- 【図 3 0】講座内容を詳細の画面イメージ説明図。
- 【図 3 1】講座内容を詳細の画面イメージ説明図。
- 【図 3 2】受講者リストの画面イメージ説明図。
- 【図 3 3】絞込み講座閲覧処理時の講座案内管理サーバの動作を示す処理フロー図。 10
- 【図 3 4】教育担当者ログイン画面の画面イメージ説明図。
- 【図 3 5】社員用講座検索フォームの画面イメージ説明図。
- 【図 3 6】講座検索結果及び受講申込フォームの画面イメージ説明図。
- 【図 3 7】カテゴリ別一覧表示の画面イメージ説明図。
- 【図 3 8】受講申込フォームの画面イメージ説明図。

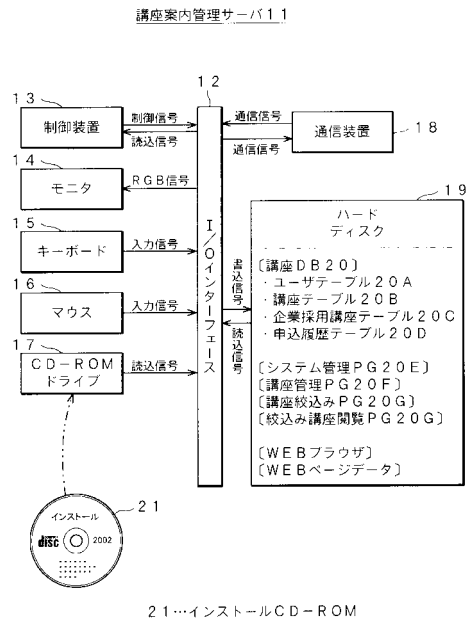
【符号の説明】

- 1 ... 教育講座案内システム
- 2 ... インターネット
- 1 1 ... 講座案内管理サーバ
- 1 3 ... 制御装置 20
- 2 0 ... 講座データベース
- 2 0 E ... システム管理プログラム
- 2 0 F ... 講座管理プログラム
- 2 0 G ... 講座絞込みプログラム
- 2 0 H ... 絞込み講座閲覧プログラム
- 2 1 ... インストール C D - R O M
- 3 1 ... 団体 P C
- 5 1 a ... 企業 P C ( 教育担当者用 )
- 5 1 b ... 企業 P C ( 社員用 )

【 図 1 】



【 図 2 】



【 図 3 】

ユーザーフォルダ20A

ユーザーID	パスワード	ユーザ区分 (アクセス権の取得)	所属ID	企業名	担当者	郵便番号	住所	電話番号	FAX	Eメール
1000001	*****	1 (フルアクセス)	1000001	E情報サービス株式会社	「」一郎	513-****	大阪府…	06-****	06-****	info@.net
2000009	*****	2 (自社の講座データの更新)	2000009	英語研究会	□○ 花子	151-****	東京都…	03-****	03-****	***@.co.jp
2000010	*****	2 (自社の講座データの更新)	2000010	企業教育センター	○ 三郎	530-****	大阪府…	06-****	06-****	***@.co.jp
2000037	*****	3 (自社の採用講座更新)	2000037	A株式会社 (教育管理会社)	「」 水郎	151-****	東京都…	03-****	03-****	***@A.co.jp
2000038	*****	3 (自社の採用講座更新)	2000037	A株式会社 (社員用)	○× 田崎	513-****	大阪府…	06-****	06-****	***@A.co.jp
2000039	*****	3 (自社の採用講座更新)	2000039	株式会社B (教育管理者)	△ 次郎	530-****	大阪府…	06-****	06-****	***@B.co.jp

【 図 4 】

講座テーブル20B

講座ID	講座名	受講料	ねらい	カリキュラム	特記事項	教材内容	カテゴリ	通知キーワード	公開 企業ID	教育 団体 ID
013001	旅行委員会	¥18,900	● 英会話基礎 ● 外旅行の…	1 アメリカ (西尾津…)	音楽CDが… 再生で…	テキスト 4冊/CD…	語学	トラベル	2000009	2000009
013002	英会話入門	¥16,800	● これから ● 多読を学…	1 中学英語か らやらない	テキスト 3冊/CD…	テキスト 4冊/CD…	語学	生産	2000010	2000010
021001	ISO14000 入門	¥18,900	● 環境ISOと ● 関係は…	1 ISO14000 のシ…						

【 図 5 】

企業採用講座テーブル 20C

企業ID	講座ID	
2000037	001003	←(マネジメント講座)
2000037	001007	←(問題解決基礎)
2000037	021018	←(目標管理実践)
2000037	001009	←(部下指導育成)
2000037	005007	←(プレゼンテーショントレーニング)
2000037	009031	←(正しい話し方)
2000037	009033	←(日商簿記検定2級受験突破)
2000037	021027	←(マーケティング)
2000037	005002	←(顧客満足入門)
2000037	005003	←(営業マネージャー)
2000037	005004	←(営業力強化)
2000037	021002	←(ISO14000入門)
2000037	008009	←(Excel入門)
2000037	008011	←(Word入門)
2000037	005003	←(初級システムアドミニストレーター受験講座)
2000037	013001	←(旅行英会話)
2000037	002004	←(トラベル イングリッシュ)
2000037	013002	←(英会話入門)
:		
2000039	013002	←(英会話入門)
2000039	017011	←(TOEIC400)
2000039	017012	←(TOEIC500)
:		

【 図 6 】

申込履歴テーブル 20D

氏名	氏名 フリガナ	郵便 番号	住所	電話番号	Eメール	申込日	コース名	受講 期間	受講料	関連ID	教育団体 ID	本申込 ID (有)
○田○勇	タケタケ ユウ	531- ****	大阪府... ****	06-**** ****	***@A .co.jp	2002/05/09	旅行英会話	4	¥18,900	2000037	2000009	1
□山□子	ヤマノコ	531- ****	大阪府... ****	06-**** ****	***@A .co.jp	2002/06/14	英会話入門	3	¥16,800	2000037	2000009	0
△木△部	キベ	600- ****	京都府... ****	075-**** ****	***@B .co.jp	2002/03/21	ISO14000 入門	4	¥18,900	2000039	2000010	1
:												

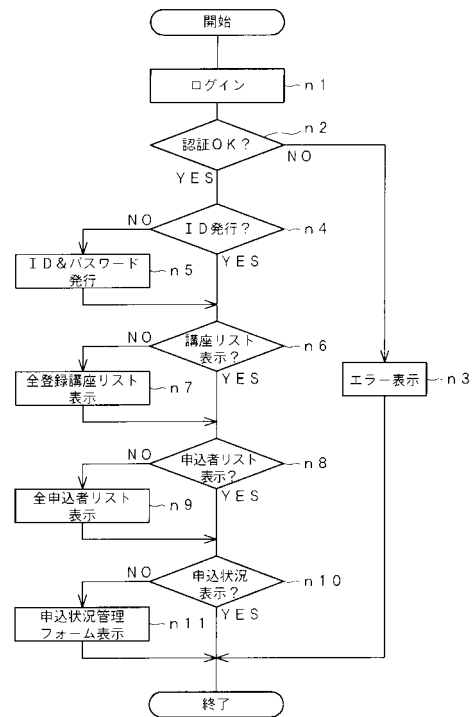
【 図 7 】

アクセス権

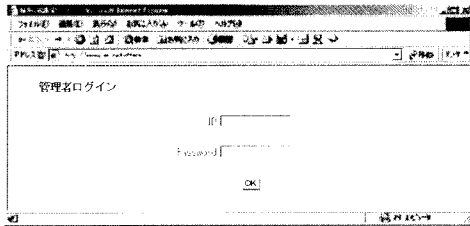
	ユーザ情報		講座情報		採用講座情報		申込者情報	
	全て	自己のみ	全て	自己のみ	全て	自己のみ	全て	自己のみ
システム管理者	R/W	-	R	-	-	-	R	-
教育団体	-	R/W	-	-	-	-	-	-
企業の教育担当者	-	R	-	R	-	R/W	-	R
企業の社員	-	-	-	R	-	-	-	-

R 読込み、W 書込み、- 不可

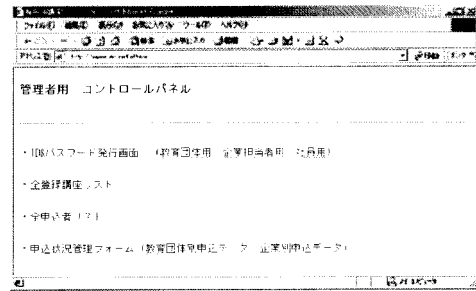
【 図 8 】



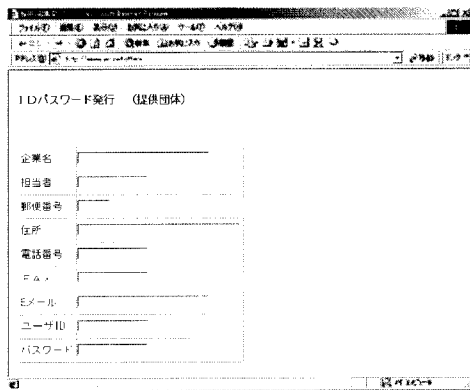
【 図 9 】



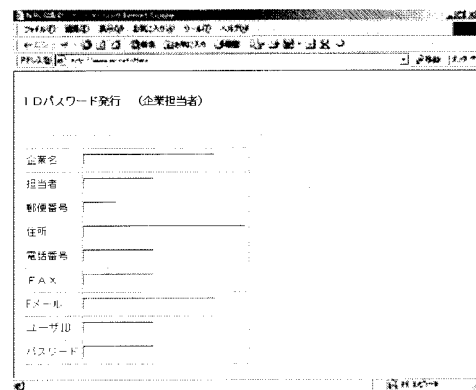
【 図 10 】



【 図 11 】

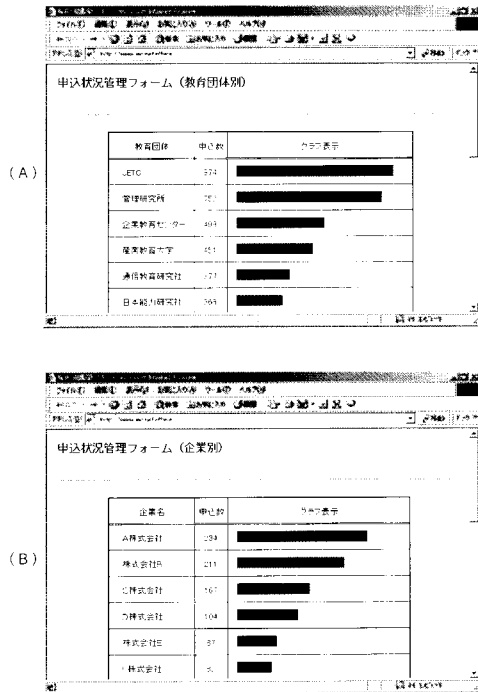


【 図 12 】

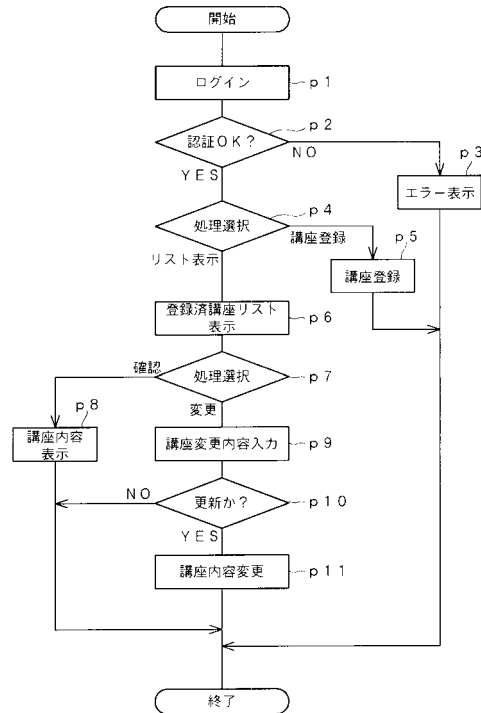




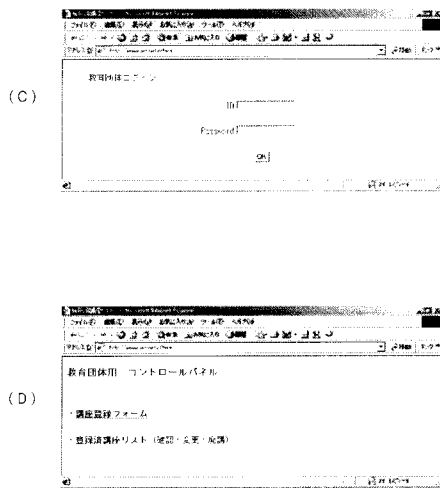
【 図 17 】



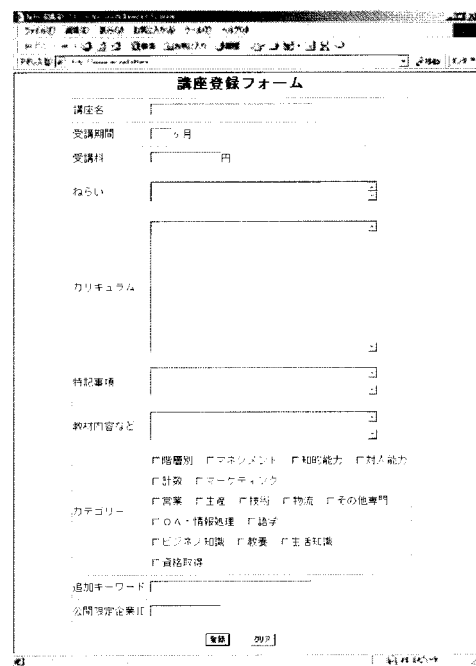
【 図 18 】



【 図 19 】



【 図 20 】



【 図 2 1 】

講座名	受講期間	受講料	卒業
TOEIC400	3	9,900	<input type="button" value="変更"/>
TOEIC400	4	10,000	<input type="button" value="変更"/>
TOEIC400	4	21,000	<input type="button" value="変更"/>
新卒英語	3	8,800	<input type="button" value="変更"/>
英語レベルアップ	3	7,900	<input type="button" value="変更"/>
英会話入門	3	16,500	<input type="button" value="変更"/>

【 図 2 2 】

英会話入門  
受講期間: 3ヶ月 受講料: 16,800円

特長

- これら英語を学ぶ英語初心者向け講座です。
- 中学英語レベルのやさしい教材から学習がスタートし、簡単な日常会話までが修得できます。

カリキュラム

- 1 中学英語から学び始める
  - <簡単な表現> 1現在形 2現在進行形 3過去形 4過去進行形 他
  - <少し高度な表現> 1未来形 2現在完了形 他
- 2 海外旅行で使ってみよう
  - <観光地> 1飛行機で空港へ 2観光地へ行く 他
  - <ショッピング> 1買物でレジで支払う 2帰国後 他
- 3 インターネットを使ってみよう
  - <観光のホームページを読む> 1Yahoo!の観光ページを読む 他
  - <メールを送る> 1英文メールの書き方 2書き送る 3返信のやり方 他

特記事項

Eメールの利用はホームページの閲覧ができる環境が必要です

教材内容

テキスト3冊、CD3巻、講師録2回

所属団体: 英語研究会

【 図 2 3 】

講座変更フォーム

講座名: 新卒英語  
受講期間: 3ヶ月  
受講料: 8,800円

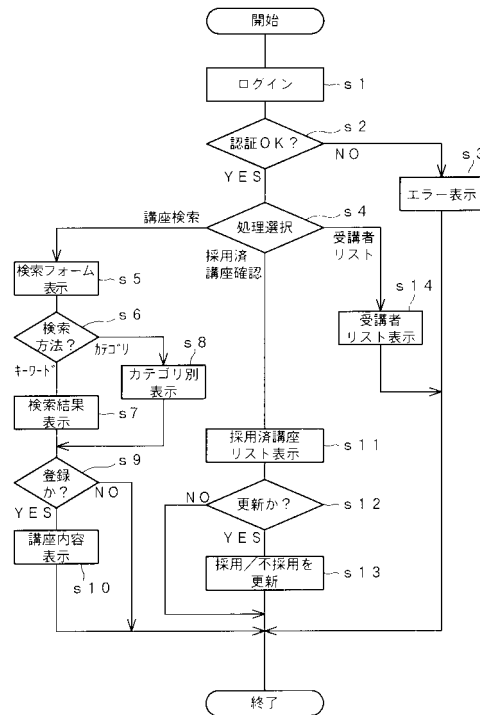
特記事項

登録か?  YES  NO

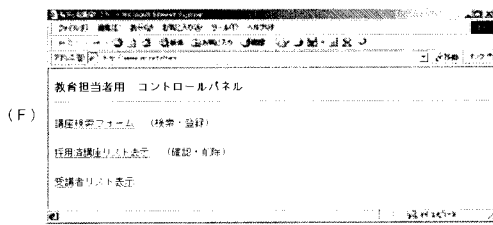
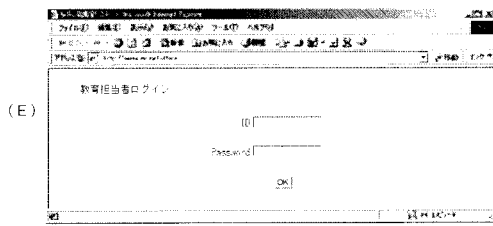
更新か?  YES  NO

公開限定企業  既読

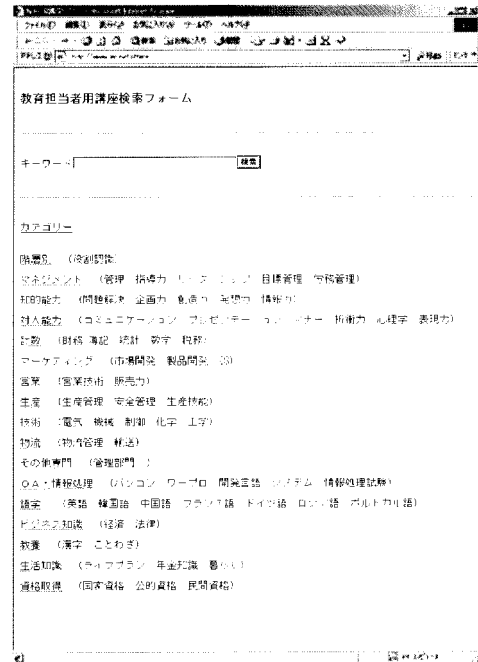
【 図 2 4 】



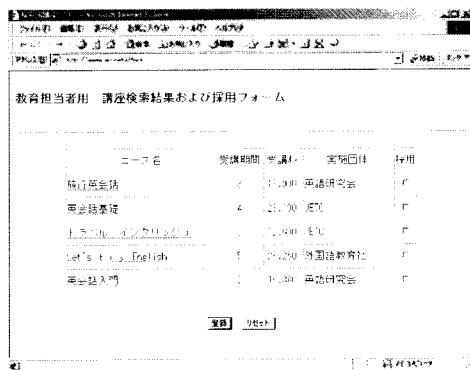
【 図 2 5 】



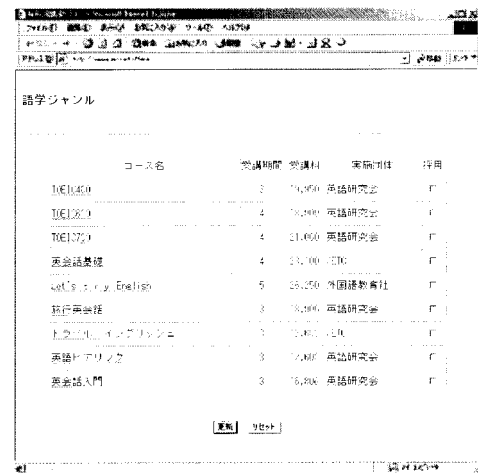
【 図 2 6 】



【 図 2 7 】

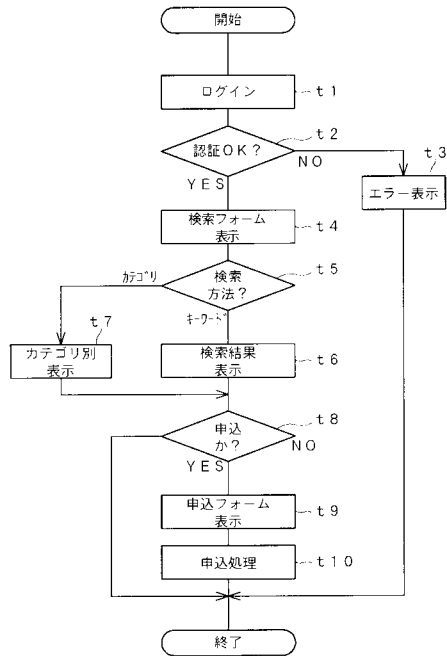


【 図 2 8 】

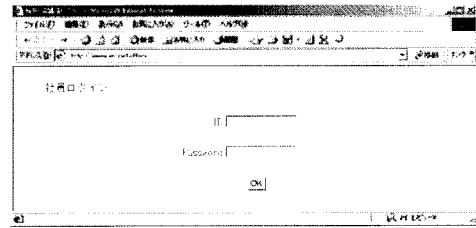




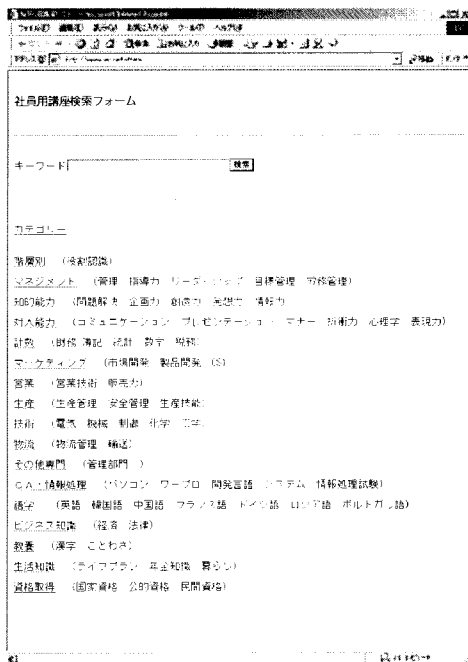
【 図 3 3 】



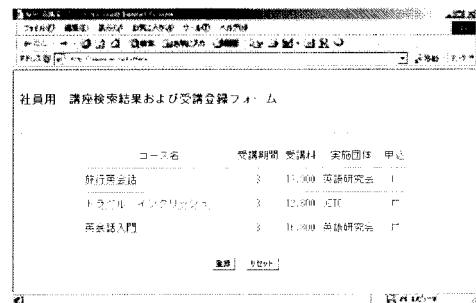
【 図 3 4 】



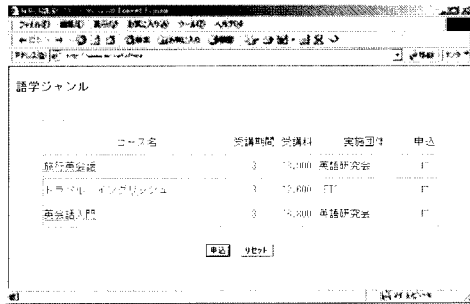
【 図 3 5 】



【 図 3 6 】



【 図 3 7 】



【 図 3 8 】

